



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2020年
7月6日
発行

第41回 「アベノミクス再起動」 (後編)

～ 長期的な課題への対応 ～

初めに

前回に引き続きアベノミクスです。今回は前回途中だった観光立国と、現在の日本が抱える長期的な課題に対する安倍政権の取り組みについてお話しします。まずは観光立国についてです。前回述べたように安倍首相は観光立国やその他の施策において、トップセールス的な役割を果たしましたが、この安倍氏の行動が波及効果と呼ぶこととなります。県知事や市長など、自治体のトップが首相を見習って動き出したのです。私は埼玉県に住んでいますが、当時の上田清司知事が海外出張して埼玉の農産物の販促活動をしていたのを覚えています。ちなみに埼玉県は、東京に近いという地の利を活かした農業県でもあります。また、北陸三県がそれぞれの名産物の名を取って、北陸「AKB」(甘エビ=A、カニ=K、ブリ=B)キャンペーンを始めたのもこの頃だと思います。このように安倍氏が行動してみんなが追随する。これも私の言う「全員参加型」の意味であり、観光立国を最も成功させたアベノミクスの事例と考える理由です。

長期的な課題への対応 ～拡大アベノミクス～

アベノミクスが始まった頃の日本経済は、バブル破裂以来の長期低迷から抜けられず、「失われた20年」と呼ばれていました。しかし、アベノミクスの効果や世界的な景気的好調などを追い風に日本経済も持ち直したことから、安倍氏はより長期的な課題への対応に乗り出しました。私はこれを「拡大アベノミクス」と呼んでいます。長期的な課題としては次のようなものが挙げられます。少子化、外国人労働者の受け入れ、女性の活用、働き方改革、などです。

タブーへの挑戦

少子化対策と外国人労働者の受け入れは長らく日本社会においてはタブーとされるものでした。前者については、女性は子供を産む機械かという反発を招く恐れがあり、後者については、今でも日本社会では移民へのアレルギーが強いと指摘されています。安倍氏もこうした点には配慮しながらここまで物事を進めて来ています。その為、今のところ目立った進展はありませんがこうした課題に着手したことは評価できると思います。一方、女性の活用については安倍政権が取り上げるようになってかなり進んだと考えています。企業で女性の役員は珍しくなくなりました。また、働き方改革については現在テレワークに関する議論が活発になっていますが、既にアベノミクスの政策としては導入されており、今後こういったテレワークを目指すのが企業の課題です。

最後に

アベノミクスについて、一般の評価は高くないですが、私は大きな貢献があったと思います。支持率低下などから、次期首相についての報道が取り沙汰される中で、安倍政権の継続は難しいかもしれませんが、次期政権にはアベノミクスの良い所を取り入れてもらいたいと思います。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。